



▼各候補者の得票数

岩本 ゆうすけ	当	5万5258
山田 けんた	当	3万1422
大橋 あきお	当	2万6138
岡沢 龍一	当	2万4936
でき 成元		1万3852
田代 ミチル		7167



岩本 ゆうすけ
 ①43歳②大阪維新の会(新)③招提平野町④1回



大橋 あきお
 ①62歳②公明党(現)③東中振2丁目④4回



山田 けんた
 ①37歳②無所属(現)③香里ヶ丘8丁目④2回



岡沢 龍一
 ①55歳②大阪維新の会(現)③山上西町④2回

①年齢(5月1日現在)②党派③住所④当選回数。敬称略。

枚方市選出の府議会議員4人が決定

4月9日に行われた大阪府議会議員選挙の結果、枚方市選出の府議会議員に次の4人が当選しました。

た(立候補者は6人)。任期は、4月30日から令和9年4月29日まで、の4年間です。

当日有権者数	32万8227人
投票者数	16万2628人
投票率	49.55%
有効投票数	15万8773
無効投票数	3849

大阪府知事選挙 吉村洋文氏が当選

府議選と同日に行われた大阪府知事選挙(投票者数337万7252人、投票率46・98%)では、吉村洋文氏(大阪維新の会、47歳)が当選しました。得票は243万9444票でした。枚方市での投票者数は16万4338人で、投票率は50・07%、吉村氏の得票は12万564票でした。

⑤選挙管理委員会事務局 ☎841・1532、FAX 844・3479

4月23日(日)の市議会議員選挙の結果は6月号に掲載します。

枚方市長選挙 立候補予定者説明会

9月3日(日)に予定している枚方市長選挙の立候補予定者を対象とした説明会を開催します。立候補予定者または代理の人は必ず出席

災害時協定を締結

市は3月13日に一般社団法人AZ-COM丸和・支援ネットワークおよび株式会社ベクターロジスティクスと、3月24日に吉泉興産有限会社とそれぞれ災害時の協定を締結。もしもの時への備えを強化しています。

物資配送体制の強化や物資集積所の円滑な運営をサポート

防災備蓄品配送や物資拠点施設の運営補助等を支援。AZ-COM丸和ホールディングス株式会社



AZ-COM丸和ホールディングス(株)取締役執行役員の小倉友紀さん(写真右)と(株)ベクターロジスティクス代表取締役の原竜也さん(同左)

してくださいます(1候補者につき2人まで)。▼日時など 6月16日(金)午後2時から2時間程度、市役所別館4階第2委員会室。

⑤選挙管理委員会事務局 ☎841・1532、FAX 844・3479

の小倉さんは「必要なものを必要な場所へ届けることができるように」と話し、株式会社ベクターロジスティクスの原さんは「少しでも貢献できるように頑張っていきたい」と話しました。

災害時施設利用が可能に

災害時に吉泉興産(有)が運営するスパパレイ枚方南(津田山手)の駐車場やトイレなどの一部施設、隣接するフィットネス施設などの利用協力を要請。吉泉興産有限会社の代表取締役の佐々木啓益さん(写真右)は「非常時に駐車場

場などを広く活用してもらえれば」と話しました。



⑤危機管理対策推進課 ☎841・1270、FAX 841・3092

今後の市政運営にご意見を 令和5年度 枚方市市民意識調査

第5次枚方市総合計画の進捗管理や今後の市政運営への活用を目的に、市政に対する満足度などの調査を無作為抽出による郵送とインターネットアンケートにより実施しています。回答でひらかたポイント100ポイントを進呈。5月25日(木)までに回答を。(1)無作為抽出による郵送調査⇨無作為に抽出した市民2500人に対し、調

査票を郵送。記載の回答方法に従い回答を。(2)インターネットアンケート⇨左記コードから専用フォームで回答を。(1)と(2)で重複して回答はできません。調査票が届いた場合は(1)の方法で回答を。



☎企画課 ☎841・1254、
FAX 841・3039

キャッシュレス決済対応施設が増加 各生涯学習市民センターで利用可能に

5月15日から本庁舎などでの住民票などの交付手数料支払いに加え、各生涯学習市民センターでの施設使用料などの窓口支払い時にキャッシュレス決済(クレジットカード・電子マネー・QRコード)

が利用できるようになります。詳細は市ホームページ参照。

☎文化生涯学習課 ☎841・1409 FAX 841・1278、
D X推進課 ☎841・1296 FAX 841・3039

3月緊急議会 補正予算案が可決

令和5年3月緊急議会が3月31日に開かれました。今議会では、住民税非課税世帯等や低所得の子

育て世帯への支援に係る経費を補正する令和5年度一般会計補正予算案等が可決されました。

☎市議会事務局議事調査課 ☎841・1528、
FAX 841・0240

おいしい観光の推進へ 学校法人村川学園と連携協定締結

市は3月22日に、食をはじめとする地域資源を生かした観光事業の展開に向けて、調理製菓専門学校を運営する学校法人村川学園と連携協定を締結しました。同学園理事長の村川秀夫さん(写真右)は「学生の若い発想で、枚方の食材や文化にちなんだ料理やお菓子を作りたい」と話しました。

☎観光交流課 ☎841・1357、
FAX 841・1278



令和5年4月1日発令 人事異動

総数は547人(医療職および教育職を除く)。部長級以上は次の通り。()内は前職。

▼危機管理部長(教育委員会事務局総合教育部長) 新内昌子▼市長公室長(観光にぎわい部長併農委員会事務局) 野田充有▼市駅周辺まち活性化部長(都市整備部長) 山中信之▼観光にぎわい部長併農委員会事務局(市駅周辺まち活性化部長) 富田雅信▼子ども未来部長(市長公室長) 乾口里

美▼都市整備部長(都市整備部次長兼施設整備室長) 中村克俊▼会計管理者(危機管理部長) 竹島弘光▼教育委員会事務局総合教育部長(市駅周辺まち活性化部次長) 今市将和▼教育委員会事務局学校教育部長 新保喜和▼市議会事務局(子ども未来部長) 横尾佳子▼市立ひらかた病院診療局長兼内科(循環器) 主任部長(市立ひらかた病院診療局長(参事級) 兼内科(循環器) 主任部長) 中島伯

☎人事課 ☎841・1281、
FAX 846・2271



物価高騰対策給付金

住民税非課税世帯等へ3万円

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担を軽減するための支援として、1世帯3万円を給付。対象は令和5年1月1日と申請日において当市に住民票があり、次のいずれかに該当する世帯主。

(1)令和4年度住民税非課税世帯

5月中旬から確認書を順次発送。なお、昨年1月2日以降に転入した場合など市が把握できていない世帯は申請が必要。

(2)令和5年度住民税非課税世帯

6月下旬から確認書を順次発送。ただし(1)で対象となる世帯は含まない。

▶提出先 枚方市住民税非課税世帯等に対する給付金窓口(〒573-0032岡東町12-1ひらかたサンプラザ1号館6階602号室)。原則郵送でご提出を。

詳細は枚方市住民税非課税世帯等に対する給付金コールセンター(☎0120・722・101)へお問い合わせを。

☎健康福祉総合相談課☎841・1153、☎841・5711

低所得の子育て世帯へ児童1人当たり5万円

物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯へ特別給付金(児童1人当たり5万円)を給付予定。内容は決定次第、お知らせします。

詳細は子育て世帯生活支援特別給付金担当コールセンター(☎0120・550・116)へお問い合わせを。

☎年金児童手当課 ☎841・1408、☎841・3039

自治体で府内初 健康経営優良法人に認定

3月8日、市は自治体として府内で初めて、健康経営優良法人2023(大規模法人部門)に認定されました。昨年6月に「健康経営宣言」を策



定の上、全庁を挙げて職員の健康経営に取り組んだ結果認定されたもので、今後も職員が元気に働くことで、さらに良質な市民サービスの提供につなげていきます。

☎職員課☎841・1290、
FAX 846・2271

市民委員を募集 スポーツ推進審議会委員

スポーツの推進などに関する調査審議。▼対象など 市内在住・在職・在学の人を1人。(市の他の審議会などの委員除く)。任期は委嘱日から2年間。審議会は原則平日。報酬は日額9500円。

▼申込 市役所別館3階スポーツ振興課などにある申込書(市ホー

ムページから取り出し可)とテーマ「枚方市のスポーツ実施率を高めるために考えられること」の小論文(800字程度)を5月1日(19日)に同課へ。郵送(〒573-8666)・ファクス・メール可。5月19日(金)午後5時必着。申し込み後、面接日時を指定。選考結果は6月中旬に通知予定。

☎スポーツ振興課☎841・1412、
FAX 841・1278、
✉staiuku@city.hirakata.osaka.jp

伏見市長の情熱日記



コロナの先を市民と『共創』

新型コロナにより、社会情勢が一変して3年が経ちました。この間、いくつもの流行の波があり、そのたび、医療提供体制の増強やワクチン接種の推進などに、全庁一丸となって対応にあたりるとともに、様々な支援策を講じて、社会活動の維持と経済活動の立て直しにも取り組んできました。

そんな闘いも、一つの区切りを迎えようとしています。まず、3月中旬から、マスク着用の考え方が見直されました。私自身は、バス・電車などの人が密集する場面や、高齢者の方と会話をする際には、今まで通りマスクを着用していますが、外を歩くととき

や換気が整った会議の場などでは、マスクを外しています。5月8日からは、感染症法上での位置付けが2類から5類へ変更されます。変更後も、まずは重症化リスクの高い高齢者の方などを対象に、ワクチン接種を開始します。また国では、感染時に幅広い医療機関で受診できる体制の検討が進められています。

本市では、今後も、市民の健康と暮らしを守るため、感染症対策と物価高騰対策を講じると同時に、2025年に開催される大阪・関西万博を見据えて、地域社会・経済の活性化を市民の皆さんと共に進めてまいります。